

## 平成26年度 第1回函館市福祉政策推進会議 会議概要

### ■日 時

平成26年4月15日（火） 午後6時25分～7時58分

### ■日 時

函館市総合保健センター 2階会議室

### ■協議事項

- 1 「子育て支援隊」について

### ■出席委員（6名 ※欠席委員なし）

池田委員，岩崎委員，小岩委員，永澤委員，丸藤委員，三浦委員

### ■事務局職員

- ・保健福祉部 種田部長，藤田次長  
地域福祉課 佐賀井課長，久慈主査，上田主査
- ・子ども未来部 岡崎部長，柴田参事  
子ども企画課 宿村課長，遠藤主査

### ■会議要旨

- 1 開会
- 2 協議事項
- 3 その他

## 池田座長

ただいまから、平成26年度第1回函館市福祉政策推進会議を開催する。会議次第にしたがい進めて行くが、本日の会議は8時ぐらいまでを予定しているので、ご協力をお願いする。協議事項「子育て支援隊」について、事務局から説明をお願いする。

## 事務局（柴田参事）

資料「子育て支援隊」について、説明させていただく。

### － 資料の説明 －

## 小岩委員

この会議のスタート時に、子育てヘルパーみたいな制度があったらいいなという話をした。その時に、こちらのほうから家庭に出向いていくことの必要性について話をしたが、やはり出ておいでといっても、子どもがいると出るにも出られない状況もあるので、そういう意味では、暖かく、とても配慮のある形だと思う。

また、どんな人が訪問するのか、すごく大事なことだと思う。最近子どもを産んだお母さんたちの話を聞くと、赤ちゃん訪問事業の場合でも、どんな人が来るのだろうかとか、けっこう緊張が高まるという人が多い。だから、そういう意味では、さりげなく、とても自然に入っていきような形がいいと思う。

また、このホームスタートジャパンの資料の中で、週に一度、約2～3ヶ月訪問し、この2～3ヶ月というのは、とてもいいと思う。ゆっくりと子どもの育ちが見える時まで、1週開けていくとか、2週に1回、あるいは3週に1回にするとか、面倒なことではあるが、日程を詰めないでいくのが大事。

それから友人のように寄り添いながら、なるべくだったら、同じ年代か、ちょっと子育て経験者という人がいいようである。それから、とにかく傾聴してくれる、育児や家事をアドバイスということではなく、一緒に行う中で、教えていくみたいなことを徹底していったほうが良いと思う。代行はしないけれども、でも、一緒にやっていくということが、そういうことがいいなと思う。

元々の原則になっているところを絶対はずさないほうが良いと思う。アレンジしない、そのためには公表する前に、もう1回、こういうようなところの情報を集めて、大事にしていくところのポイントを押さえていかないと、せっかくやっても、あまり好かれない制度になっていくと思う。

## 池田座長

ビジターを養成することは大変だと思う。

## 岩崎委員

非常にいいと思うが、スタートホームスタートジャパンの資料を見て、少し確認したい。支援員はボランティアという形ではよろしいか。また、コーディネーター2人を請け負っ

た法人が派遣をして、研修を受けさせる。研修を受けた者が、応募をしてきた支援員を養成するということがいいか。

**事務局（柴田参事）**

そうである。

**岩崎委員**

その仕組みはわかったが、それすごいポイントだと思う。コーディネーターはボランティアか、専任か。

**事務局（柴田参事）**

専任のボランティアであるが、雇用関係にはない。

ただし、ボランティアであるが報酬は月額、数万円程度ということは考えている。

**岩崎委員**

研修を受けて、ケースマネジメントを行い、ボランティアも養成してコーディネーターが必要になる。ボランティアの方は、どこに所属する形になるのか。

**事務局（柴田参事）**

ホームスタートジャパンの研修を受けて、委託を受けた法人に所属する。

**岩崎委員**

そこで、どんな取り組みをするのか、イメージとしてつかみきれなかったのが、仕組みとしてはわかったが、かなりここ重要だと思う。

**事務局（柴田参事）**

従事者の形態というのは、雇用形態ではない、ボランティアの形で、子育てサロンに登録することになる。子育てサロンに、利用者が連絡をして、それからコーディネーターに連絡する。

**池田座長**

コーディネーターは常駐しているのか。

**事務局（柴田参事）**

常駐ではなくて、1日のうち数時間は子育てサロンにいる場合が多いと思う。そこは求めに応じて動いていく。

**池田座長**

連絡した時に、いない場合もあるのか。

**事務局（柴田参事）**

専用の携帯電話を持ってもらうので、常に連絡をとれる形にはなる。ただ、電話は子育てサロン側が受けることになる。

**池田座長**

子育てサロンの中には事務職員みたいな人がいるということか。

**事務局（柴田参事）**

子育てサロンの職員が、常に2人はいる。

**池田座長**

そこから携帯電話につなげるということか。

**事務局（柴田参事）**

そうである。

事務所はあるところなので、9時頃から5時ぐらいまでは、電話を受けられる状態にある。また、交通費は支援員もコーディネーターも支給する。ただ、コーディネーターは、他都市を参考に、別に月額3万円ぐらい支給していく予定。雇用ではないが、そういった形で活動しやすくなるというふうに考えている。

**岩崎委員**

支援員もボランティアということだが、移動等についての実費負担は。

**事務局（柴田参事）**

交通費相当分である。市ではこんにちは赤ちゃん事業といいまして、生後4ヶ月以内の保健師等の訪問がある。そこもボランティアがあるが、1回千5百円程度支給している。そこに合わせるような形で考えている。

**岩崎委員**

実際に公募した場合、コーディネーターとして、どのような人を想定しているのか。

**事務局（柴田参事）**

実は、ホームスタートジャパンさんの講演会を、市民のボランティア意欲の啓発みたいな感じで、こういうのもありますよという程度で、昨年開催をした。そこでいろいろと話をした後に、意欲のある方が10人程度、私たちがやってみたいとの申し出があった。市民の間から、市ではそういうことをやらないのかみたいな盛り上がりがある。

## 池田座長

いつ頃開催したのか。

## 事務局（柴田参事）

秋に開催した。タイミングが良く、ホームスタートジャパンさんが北海道は行ったことがないので、北海道はまず函館かというお話がありまして、こちらもぜひということ。

## 事務局（岡崎部長）

子育てサロンに力を入れながら、そこにボランティア的な従事者、専門性を請け負った従事者を付与していくということである。全くボランティアだけでは非常に脆弱なものになってしまう。そこで、実績のある子育てサロン、サロンを運営している保育園を背景として、そこでのノウハウや人材をもとに、子育て支援隊といったものが付与されていくと、そういった重層的なところを基盤としている。

## 池田座長

オーガナイザーの力量というのがものすごくないと。

## 事務局（柴田参事）

どのような人材かということがすごくポイントになる。函館市では、平成19年から子育てアドバイザーを養成してきている。毎週、土曜日、全部で20単位40時間ぐらいかな、実施してきた経緯がある。秋の講演会は、新聞等にも掲載し、一般の方も受講できるような形で開催したが、結構、子育てアドバイザーの多くの方に参加してもらった。ボランティアの申し出があった人の8割ぐらいが子育てアドバイザーの研修を既に受けている方で、このようにやってみたいという人達を中心になっていくと思う。

## 池田座長

そういう研修を受けている人が中心になっていくのであれば、ある程度進んでいくのかなという感じがする。

## 丸藤委員

昨年5月から7月頃に、子育てアドバイザーを対象に開催されたコーディネート研修会の講師をした。子育てアドバイザー自身も、子育てアドバイザーの勉強をして、スキルをつんで、それをどういうふうに生かせば良いのかわからないような感じが見受けられた。実際にワークショップをやった中で、このホームスタートジャパンみたいなものを函館でもやりたいという話が、講演会をやる前からでていた。

## 事務局（柴田参事）

なるべく行政主導にならないよう、だいたい半年以上かけて、ここに注目が集まるような下地を、丸藤委員にもご協力いただいて行ってきた。

ホームスタートジャパンさんのいろいろな話を聞いて、やはり上から目線というのは絶対だめだと、アドバイスという概念がおっしゃられるとおりに良くないので、同じ目線でしかも母親が自信をもてるように、まず聞きましょうということが大事なので。

実はホームスタートジャパンさんでは、行政の直営は認めていない。どうしてかという上から目線になりかねないなどの理由で、かなり注意事項を教えてもらった。

### 池田座長

ワークショップに参加したのはどのぐらい年齢の人か。

### 丸藤委員

幅広かった、結構年配の人もいた。

でも、みなさん上から目線という感じではなく、やれそうな人達であった。年齢的には上かもしれないが、こうしなきゃだめという感じではなかった。

### 小岩委員

まず一番目にはコーディネーターがきちっと勉強していくことが大切である。保健所でマザーカウンセリングをやらせてもらったが、今いろんな国のいろんなプログラムを入れて、コンカレントというのも今入れようとやっているが、本当にちょっとしたことも全部関わってくる。やはりそういう所をはずすとこの持っている良さが出てこないの、お金をちゃんとかけて、コーディネーターの方には勉強してもらう。人選はしっかりして、最初のスタートは、本当に注意していいものを見透かしていくということが大事だと思う。

### 丸藤委員

このパンフレットをみると「一緒に」という言葉がずいぶん各所に出てくる。そういう感性というか、雰囲気醸し出しているというのが大切なのかな。

一つ二つ質問だが、コーディネーターや支援員が、いろいろな家庭を訪問して、より専門的な対応が必要な場合が出てくると思うが、そういう時、コーディネーターは、すぐに市や医療機関につなげる仕組みというか、そういうのが持てるのか。

### 事務局（柴田参事）

既に子育てアドバイザーなどですと、虐待の疑いがあれば、次世代育成課や保健師につないだり、重い場合には児童相談所とか、今もやっているの、そこで止まらないように連携していきたいと思っている。

### 丸藤委員

子育て支援隊と直接関係はないが、参考までに、少し前にベビーシッターの事件が

あった。函館のベビーシッター事情はどうなっているのか、わかっている範囲で教えて欲しい。

#### 事務局（宿村課長）

基本的にベビーシッターという形では、業としているものは市としては聞いていない。ベビーシッターや家政婦とか、そういうものの動きというのは、函館市内は、ほとんどないと思うが、それに代わるような仕組みとすればファミリーサポートセンター事業がある。提供会員が依頼会員の子どもを預かるとか、依頼会員のお宅に行って預かるとか、そういう家庭的な保育の代行としての取り組みを行っている。

#### 丸藤委員

事件であったように、訳のわからない扱いにされて、函館では今のところないのか。

#### 事務局（宿村課長）

一部の認可外保育施設では24時間の保育というのも業としてやっているところはある。基本的に認可外保育施設については、市として立ち入り調査を行っているので、その辺は大丈夫だと思う。

#### 池田座長

今の話から関連すると、支援員が訪問して、そこで何か事故があった時は。

#### 事務局（柴田参事）

保険に入ってもらうことにはなる。あくまでも子育てサロンを運営している法人に委託をするので、そういったものも含めて委託料に入れて委託をする。

#### 丸藤委員

また、ずれてると言われるかもしれないが、国立社会保障人口問題研究所が昨年3月に、函館の、全国の人口の推移の変化を公表した。函館の場合、20代と30代の女性の数が、2010年の国政調査と比較して2040年までに54.7%の減となっている。2010年の国政調査で20代と30代の女性が30,746人、これが30年後は13,903人、多分こんな感じでいくと思う。本当、こういう子育て支援とか、もちろんそれだけじゃなくて経済的な部分とかも含めて。

#### 池田座長

高齢化率はどうなるのか。

#### 丸藤委員

函館の場合、少子高齢化で高齢化率は上がるが、65歳以上の数は2020年ぐらいがピークで、後は下がってくる。一番深刻なのは生産人口の減少で、そういう中で、

やはり子育て支援とかをきちんとしていかないと、ますます女性が外に出ていく。一番子どもが産んでくれる世代が、どんどん抜けていくので、子育て支援は、単に今いるお母さんのためだけではなく、これからの函館のまちをつくっていくために、職場をつくるというのもそうですけど、支援体制をきちんとすることはすごく大切なこと。本当に生産人口の落ち込みとかすごくて、今はずっと女性のほうが多いが、2040年には、20代と30代だけみると男性のほうが多くなる。

### 三浦委員

小岩先生とか岩崎先生から話もあって、いいなと思った、一緒にやっていくとか、上下関係ではなくて。

私に関わってきた次世代育成支援計画だが、身近なところで、若いお母さんの居場所というか、これが一つの目玉となっている。聞きたいのは、子ども子育て支援の函館の施策において、この子育て支援隊をどういう位置に置くのか、将来どうしようとしているのか、函館市内全域に広げて初めて意味があるのかなと思うが、その辺の当面の考え方は。

先ほど、子育てサロンの話もあったが、前に、永澤さんが万代町でやっているサロンを一度拝見したので、その時の印象などがあって、これは地域福祉の視点ではないのかと思った。

おっしゃるとおり、隙間をぬってボランティアを活用するそういう思想なので、おまけに役所が、あまり顔を出さないようにして、それで緊張させない、そういう意味で非常にいいことだなと思うが、なんか頭が堅いものだから、市が打ち出した施策として、子どもに対する施策の中で、どういう位置にこれを据えるのか、ということがひとつ素朴な疑問。

それからそう意味で、これイギリスが発祥と言っていたが、年代でいうとサッチャーさんが首相になったときの時代の産物ですよ。イギリスは、そういう意味では、ゆりかごから墓場までを経過し、日本と同じようにたちいなくなってくて、今度はコミュニティケアに視点を変えた、その時代。そういう意味では、日本でも地域福祉でやるということは自然に通じるなと思っている。

地域の人方が、みんなで力をだしあって、昔は、こういうものをやらなくても、となり近所で支えていく。今はこうやって意識してやらないとできない、そういう時代だから、いいことだとは思いますが、そういう意味では、私は、どちらかという地域福祉かな、地域福祉計画の中に、相当するイメージは十分に入っている。

それともう一つ中身に入っていくと、子育てサロンを入り口にしているが、それはそれでいいんだけど、地域福祉の視点になると町会だとか、ボランティアセンターとか、いろいろありますよね、ましてボランティアでやるので、そうしたら社協をどうして使わないのかなと思った。

市は表に出ないかもしれないけれども、だけどいろいろな立場でまさにアウトリーチで、それが今社協に求められているわけですよ、社協の活動に。社協が出て行って、オーガナイザーに相当する人が、10人のボランティアを指導し活用する。



現実の社協はいろいろあるから、あんまりいいこと言われなくても、現実論として、私見たのは永澤さんが、町会の人子どもたちを見れるような、そこに若いお母さんが来て、子どもたちもきて、ちゃんと遊んだりしている、まさに、それをやっている。

長くこれを函館市内でやるには、市内全域で展開しなければだめだ。子育てサロンもたくさんあり、保育園がやるから、確かにそういう意味では安心なのだけれども。地域福祉ですよ、コミュニティケアですよ、そういう意味では、私は、自然に通じるのは地域福祉だろう。部長が言われたように、公的なフォーマルなサービスとインフォーマルなサービスの隙間を埋めるわけですから、その視点にたつのが保健福祉部長、別に福祉部長いじめるわけではないのだが、残念ながらホームスタートジャパンのいいニュースがあるから、全国で展開しているから、それを見てからまずいくんだと言われる。念のために子育てサロンに行くという気持ちもわかります、わかるけれども、市が表にでないでなるべく住民サイドで進めるというこの発想からいけば、私は社協だと思った。

それから子育て支援隊という名前はやめた方が良くと思う。支援隊といたら何か軍隊とか兵隊だとか、国語辞典をみれば、統制のとれた兵隊の集まりとか、多数の人の統一された集合体とかという使い方がある。私はもっと柔らかく、ホームスタートというのも良くわからないので、サポートという言葉がいい、だからサポーターはいかしたほうが良い。

それから、これはどっちかという、若い親を支援する、ヤングペアレントですよ。例えばヤングペアレントサポーターとか、なんか考えてください。発想された方が支援隊と言いやすいのもわかるのだが、これからの時代にふさわしい名称、少しやわらかい名称、そういうことを言いたい。

また、地域福祉でないのか、市の施策として、どういうふうこれを位置づけるのですか。昔に戻って地域の人たちがみんな、お年寄りだけではなくて子どもも入るという、これを目指そうとしているわけだ、地域福祉計画、社協の実践計画、同じですよ。

それと全く自然に溶け込むのは、これがそうである。そうしないと、あくまでも、まだ市がある程度お膳立てするわけですよ。そのオーガナイザーは最低、ある程度お金をもらって行くのだけれども、やはり自然なのは、私は地域福祉だと思う。別に反対はしないけれども私の気持ちはそうである。効率、市の実態、市の施策の組み立てからいってそうではないのか。

## 事務局（岡崎部長）

私どものほうとしては、地域福祉という発想よりは、次世代計画の子育て家庭の支援施策の充実といった視点から考えたのは事実である。

まず、そのとっかかりとしては子育てサロン。そこには子どもたちや、お母さん、就学前、未就学の乳幼児との接点があって、保育士がいてという意味では、専門性のあるところである。そこに、さらに委託を加えていって、重層化していくという、一つ

の利点があるのかなというふうに思っている。

まず、今年度は1箇所、10月頃から活動に入れたいと思っている。計画としては回数とか、用途は持っているが、実際どうなのか、どの程度拡充していくのがいいのか、そういった所を検証しながら、次の段階を踏んでいきたいというふうに思っている。全てがここで完結できるという意味での1箇所ということではなくて、検証の一段階ということ考えている。

### 三浦委員

子ども・子育て会議のほうでもニーズ調査をやっている。あの結果をみても、就学前児童保護者の回答で、地域における子育て支援の充実に対しての要望というか意見・ニーズは結構な数である。それから子ども3人以上欲しいが、実際に産むのは2人で我慢している、そういうのは、過去の調査も今回も同じ。そういうところからいくと、函館では子どもが生まれても、自分も含めてサポートしてくれる、そういうシステムが一つ増えたのだという、いい環境の改善になる。そういう意味で、この子育て支援隊について市民のニーズというのは具体的には、まだないのか。

### 事務局（岡崎部長）

要するに、自分から出向いていかないお母さんのニーズを把握するのは、なかなか難しいところがあると思う。むしろこういう制度を立ち上げて、例えば、こんにちは赤ちゃん事業は全ての世帯に行くので、その時にPRをしたり、ちらしを置いてくるとか、こちらから働きかけて、そして相手のレスポンスをキャッチする。そういうようなことではじめてニーズがでてくるのかなというふうに思っている。

### 三浦委員

具体的に市民からそういう声があがったので、やりますよとなったのではないのだ。あったほうがいいなというところなのか。

### 事務局（岡崎部長）

お話を受けたこともある。こんにちは赤ちゃん事業というのが1回限りで、2回、3回行くわけではなくて、その後は地域の保健師につないだりすることはある。だから必ずしも、そこで全て充足かといったらそうではない。その後は、子育てサロンに出向いていかなければならないが、何らかの事情があって出向けないとか、行きたくないとか、そこにつながっていかない。それが誰なのかということは、なかなかわからない状況がある。そこで、そういった制度の狭間の部分に、こちらのほうで何らかの制度をつくり、サービスを提供することによってニーズをキャッチしていく、そういう仕組みづくりの一つになるものと考えている。

### 三浦委員

何かやるというと、すぐモデルで1箇所という、お金の問題があるかもしれないけ

れど。モデルでやってみないと分かりませんと言うけれども、これは性格からいけば市内全域である。そうした場合、今は、現実論、お金の問題もあるからしょうがないなと思うけれども、もう少し夢を描けるような、そういうのが欲しい。

いろいろな手法があると思う。函館には百何町会がある。そこを活用して、なかなか最近では加入しないけれども、ボランティアに入ってもらって、丸藤さんの力も借りて、全面的に借りて、市内全域でやるというのが、函館市の次世代行動支援計画の精神だと思う。

### 事務局（柴田参事）

市内全域を考えて立ち上げている。

1箇所というのは、あくまでビジターの拠点施設ということであり、ビジターは市内にちらばっていて、ニーズに応じていく。まずは、1箇所で、どれぐらい網羅できるのかということであり、三浦委員がおっしゃるように市内全域を考えている。

### 三浦委員

ストーリーを描いて、最初はモデルだが、そこは将来的につながっている、そういう構想が、ちらちらと見えればいい。やはり函館市内全域を考えているが、現実論として、具体的にどこからかニーズがあがったわけではないけれども、多分好評であろう、求められるであろう。1回やってみて、いろいろノウハウも、青森にも聞く、その他の県にもいろいろ聞いて、そして良いところ悪いところ勉強して、実行して数カ所増やしていく。

子育てサロンだけでなく、住民がかかわる、函館らしくやったらどうだろうかということを感じた。

### 事務局（岡崎部長）

子育て支援隊の名前については、市長政策の中で出てきた名称で、いろいろな感じ方受け止め方があると思う。今後、通称名みたいなものも含めて、いろんな検討もあるかと思うが、子育て支援隊という言葉も、決して誤解を与えるばかりの言葉ではないとは思っているので、使っているうちに、またなじんでくるところもあろうかと思う。いろんな意見があることは受け止めていきたい。

### 永澤委員

ニーズがあるかどうかという話が出ていたが、このホームスタートジャパン、去年説明会がありまして、その時の呼び込みの原動力になった人とは一緒に活動していて、いろんな話を聞いて、各サロンの手伝いにも行っている。そういう中で、いろんな情報を得て、調べていったら、これにたどり着いた。ですから、多分、本人たちは、ニーズも、やったらくるのだというものを分かっている、これと呼び込んで説明会を開いたというふうに私は聞いている。

うちの万代町では、交流サロンをやっており、子ども達も参加しているので、私も

誘いを受けて聞いてきたが、大変な事業だと感じた、でも、説明会を開いてまで、やりたいという彼女たちの熱意でいくと大丈夫なのかなというふうにも感じている。

だから、やってみないと、うちの交流サロンもそうであったが、わからない部分、最初私たちも交流サロンはお年寄りだけをターゲットにしてやっていくうちに、お年寄りには子どもも必要だということで、今、子どもたちも多く来ている。ベビーマッサージだとかダンスだとか、そういうのをいろいろやっていると、変わってきたと思うのは、最初はお母さんと子どもだけ、3月にやった時にはお父さんも一緒に付いてくるようになった。お母さんをそっちのけで、お父さんがだっこひもをつけて一緒にダンスを踊っていた。そういうふうになっていくうちに変わっていく。

これも、やっているうちに、いろんな部分が変わって、見えてないものが見えてくるといふ部分が正直でてくると思う。ですから私はこれも本当に名前がどうのこうのよりも、中身についてどんどん進めていってやると、また違う形で、私たちがやっている交流サロンのほうにも反響があるのかなというふうに、私は感じていました。ですから去年説明会に行き行って良かったなと思っていた。

### 池田座長

この会議の場では、この支援隊について反対する人は誰もいない、大いにやるべきだという考え方である。後は、どう展開していくのか、検証しながら、さらに良い場にして、どんどん広げていくという、そこを、これから検討していかなければならないであろう。函館市として施策としてやっていく方向だから、我々もバックアップしながら。全体を通して何かあるか。

### 三浦委員

私が言いたいのは地域福祉、その視点もあっていい。子育てサロンというフォーマルの政策を応用してやる、それもいいことだ。この辺で一つ地域福祉というものを市民に知らせる、賛同していただいて、参加してもらう、そういう意味でも、そういう手法も一緒に加えてやることのできるのではないのか。いろんな手法を極めてみる、来年はもう一つモデルを増やすということ。

### 事務局（種田部長）

確かに今話を聞いて地域福祉の中に位置づけ、全市的な展開を図っていくという将来的な形は、十分考えられることだし、そういった位置づけをしていくことが望ましいのかなというふうに、今、改めて思った。そういう面では、保健福祉部と子ども未来部という二つの部に別れたことによって、なかなかそういった情報を共有して進めることができているという面が現れたのかなと反省もしている。

この支援隊は、子育てサロンに委託して行うが、あくまでもアウトリーチで家庭を訪問するということがメインなので、そこをどこまで町会等が、担っていけるのかということは、今すぐはなかなか容易な話ではないし、ノウハウを持った子育てサロンがやるのが当面の対応として、現実的なものであるというふうに思う。将来的には、

町会館なり各町が、こういったことも含めてやれるようになった時には、本当に地域福祉の理想的な形ができあがるのだろうなということ、話を聞いていた。今後、全市的な展開を視野に入れる中で、地域福祉の中でどう包含していけるのかということも考えていかなければならないかなと思う。

### 三浦委員

部長が言われるとおり、今時点では、なかなかいききれないと、私も思う。ただし、育てることをしないと、いつまでも函館の地域福祉は、計画はつくるけれども、その中身がうまくいかない。地域福祉計画では、6つの柱があるけれど、「地域での支援体制の構築」、それから「住民参加・人材育成の促進」というのが2つめ、「活動団体の連携体制の整備」、「情報の共有化の促進」、もう一つは「地域資源の活用」、これはハード、ソフト両面ですね、最後に「共に支え合う意識づくり」ということで、みんな地域福祉。名称は、子育て支援隊それでいいとして、自信もって言う、地域福祉の視点も十分今後含めてやったほうがいい。地域住民にもPRして、地域全体に浸透するようなことをやりながら、具体的に一つ二つ現時的なものにしていきたい。

### 小岩委員

基本的には三浦先生の地域福祉に大賛成であるが、やはり、そこに起きている事柄に対して現実的な対応をしていくことが大事なことだと思う。今、この支援隊を立ち上げていってボランティアの選任をつくっていく、町会は町会で永澤さんのようにやっているところを広げていく。全部は、なかなか時間がかかるので、今できる形からスタートするというのに賛成である。少し人目をひくというような形でやっていくのがいいと思う。

また、一番大事なものは、傾聴と協働であると思う。子育て支援隊のほうは、助言とか指導性が高いような感じがするので、ベビーシッター、ヘルパーのような行為はしないと言っているの、あくまでも傾聴と協働ということであっていいと思う。助言とかというと、なにか指導性も高いような気がするけれども、話に耳を傾ける、それから育児や家事を一緒に行う、これ結構キーである。

また、こういう親たちを救っていく時には、孤立感の解消、二つ目は自己肯定。だから一緒にやってできたというものをつくっていく。教えてもらうというのは自己肯定感がでないの、だから自己肯定感をつくる。そして関係機関への信頼を深めるとか、行きたくなるとか、相談するとか、この3つ。そうすると、今、つどいの広場なんかに来られない人たちを、つないでいくようなこともできるようになると思う。

それと、もう一つ、ホームスタートジャパンの守備領域というところで、あくまでも、これは、現状では引きこもりがちなお親への支援はなしと書いているけれども、この支援隊はないからこういうことをやろうということなのでしょう。こう見ていくと、やはりベビーシッターの派遣事業とか、ホームフレンドの派遣だとか、ヘルパーの派遣だとか、ファミリー・サポートセンターの事業の充実、自宅型、派遣型とか書いてありますが、これが全てではなくて、ニーズに応じていく。これをやったからいいと

いうふうに考えてはいないと思うが、予算をとりながら、子育てについての事業を幅広く展開していく一つの切り口になっていくのには、とてもいいと思っている。あともう一つ、保健所とか子育てアドバイザーとか、それから家庭生活カウンセラーとか、いろんな意味での人材を、ネットワークをうまくつないで、せっかく学んだことを生かしていくとか、今やっている人たちの地域の専門家や、専門機関とつないでいくという視点は、本当に大事にしてもらいたいと思う。

### 三浦委員

ボランティアだが、広げていくにはお金がかかる。今盛んに求められる企業の社会貢献、ワークライフバランスじゃないが、そういう意味で、趣旨を十分言って、家庭が子どもを育てていくのに、力になれるようなことを、そういう意味では、私も繰り返したけれども、社協でやれば良いのにとと思う。

また、問題は、やっているうちに、困難事例がでてきた場合の対応だと思う。そういう意味では、問題の重篤化した家庭をどう扱っていくのか、ビジターが訪問し、オーガナイザーに言うと、オーガナイザーがすぐに他の機関と連携とってくれるとか。

### 小岩委員

すごく大事なこと。保健師とつながっているとか、保育士のプロパーとつながっているとか、事例の検討会みたいな、それをやらないと、絶対いいものにならない。そういうところは、すごく、特にスタート段階では大事。

### 丸藤委員

三浦先生の企業の社会責任の話がありましたが、将来的な話になるかもしれないが、横浜は、横浜型地域貢献企業支援事業ということで、地域貢献している企業に対して、非常に低利の融資をするなど、地場の企業を育てながら、まちづくりをしていくというシステムを導入している。

例えば、このような子育て支援隊に対して寄付をするだとか、ボランティアをしたという社員がいた場合、優先的に、出向く時間をきちんと保障するだとか、そういうようなことをきちんとしている企業に対しては、優先的に発注するとか、低利に融資するだとか、横浜ではそのような制度ができてうまくいっている。

函館市において、すぐに実施するのは難しいと思うが、そういうことをやっていくと企業も子育て支援隊に参入して寄付をするとか、優秀なコーディネーターやボランティアとか、協力してくれる人を送りこんでくれるとか、あるいは企業が持っている、例えば部屋なり、ノウハウなり、スキルなり、商品というのを、ここに提供するとか。また、パンフレットを一つつくるにしても、デザイナーは無償でやるとか、自分の会社の中で、子どもが生まれた女子社員に必ず配るとか、そういうところで企業と協力してやっていくと、結構発展性があると思う。

### 池田座長

全体を通して何かあるか。特になければ本日の会議を終了する。ありがとうございました。